

第 130 回簿記検定試験
2 級 出題の意図・講評

【第 1 問】

（出題の意図）

1. 有価証券の取得の取引を正しく仕訳できるかを問いました。本問は、①売買目的ではなく、満期保有目的であること、②証券会社への手数料は取得原価に算入しなければならないこと、および③前回の利払日の翌日から購入日までの端数利息の処理がポイントとなります。
2. 手形の不渡り時の仕訳を問う問題です。ただし、不渡手形の金額に償還請求費用を加算する処理も併せて問うています。
3. 生産高比例法にもとづく車両運搬具の減価償却の問題です。生産高比例法は総利用高に対する当期の利用高に相当する分だけ減価償却費を計上します。また、記帳方法は間接法が指定されていますので、直接、車両運搬具の帳簿価額を減少させてはいけません。なお、本問は 2 台のトラックについて減価償却費の計上を行いますので、注意する必要があります。
4. 株式会社の設立にあたり株式を発行したときの処理です。会社法では原則として株式の発行価額の全額を資本金とすると定めていますが、一定の範囲で資本金としないことも認めていますので、この規定を理解しているかどうか問いました。また、会社設立にあたり、かかった費用は創立費とします。
5. 試用販売における商品試送時の処理の問題です。試用販売の記帳方法には①試用品勘定を用いて手許商品と区別する方法と②対照勘定法とがありますが、今回は後者の方法を理解しているかを問いました。

（講評）

今回出題した問題はいずれも基本的な問題であり、使用している教材を丁寧に学習していればすべて容易に正解できる問題です。概ね出来具合は良好でしたが、各問で次の誤りが目立ちました。

1. 端数利息を支払利息勘定や社債利息勘定を用いて仕訳する誤答が多かったです。また、証券会社への手数料を支払手数料勘定を用いて仕訳する誤答も多かったです。
2. 償還請求費用を未収金勘定や支払手数料勘定を用いて仕訳する誤答が多かったです。
3. 指定されていない勘定科目を用いたり、トラック 2 台分の減価償却費を計

上するのを失念した答案もありました。

4. 「会社法に規定する最低限度額」を資本金としないことの意味を理解していない答案が多かったです。また、「けた」を間違えた答案も散見されました。
5. 試用品勘定を用いて仕訳をしたり、対照勘定法であっても原価で仕訳する誤答が多かったです。ここでも指定されていない勘定科目で答えている答案がありました。

【第2問】

（出題の意図）

本問は3伝票式による伝票会計の基本的な理解、すなわち、伝票記載の取引の集計と、集計された結果の総勘定元帳への記入の仕方を問う問題です。振替伝票による取引数がやや多いように思われますが、金額や勘定科目の推定箇所もなく、伝票会計の仕組みについての理解がきちんとなされていれば、難なく解ける問題です。

解答に際しては、伝票に記載された取引の仕訳と転記が正確に行われていれば、おのずと解答は得られます。具体的には、一括仕訳の行われる入金伝票、出金伝票、仕入伝票および売上伝票に記載された取引の仕訳と転記がきちんに行われることが大事です。この場合、一括記入される借方あるいは貸方についての問題はないと思われませんが、これら一括記入される金額の反対側の科目を正確に把握することが重要です。振替伝票の取引は伝票通りの仕訳が行われ、その転記が正確に行われれば十分です。

なお、総勘定元帳への記入は、T勘定への記入と基本的には同じですが、摘要欄の記入についてはどの伝票からの一括記入化に注意を払うことが重要です。最終的にはこれらの仕訳と転記の結果を仕訳日計表に集計し、当然のことながら、そのさい借方合計と貸方合計が一致していることを確認すればそれが解答となるでしょう。ただし、貸借平均の原理により、ある伝票の取引を抜かしてしまったり、同一取引を二度計上してしまった場合にも貸借が一致するので、この限りではないことも理解をしておいていただきたいです。

（講評）

この問題は、推定の箇所も全くなく、伝票会計の極めて基本的な問題であり、そのメカニズムの基本をきちんと理解できていれば難なく解ける問題でした。そのため、正答率は約70%と高くなりました。このことから、受験者の伝票会計に関する理解は高いと判断できます。

この問題では、試算表の作成については貸借合計の一致を含めて、比較的よくできていました。しかし、総勘定元帳および得意先元帳の記入方法がよく理

解できていないのではないかと印象を強く受けました。伝票会計の学習に際しては、この点をより正確に理解していただきたいです。あとは解答作業を迅速に行うとともに、ミスの生じないように丹念な作業を心掛けてもらうことが重要であると思います。これらを適切に行えば、正解率はもっと高まると思われます。

【第3問】

(出題の意図)

本問は、本支店会計に関する標準的な理解を問う設問です。ただし、本問では(Ⅰ)決算整理前残高試算表に3つ空欄があるため、まずこれらの空欄を推定しなければなりません。「本店より仕入」欄は、支店の貸方合計と借方合計の差額から推定します。また、「繰延内部利益」欄は、(Ⅲ)期末整理事項の(1)で示されている支店の期首商品のうち、本店からの仕入分に含まれる内部利益を推定することで求めることができます。これで本店の貸方合計を把握することができるので、借方合計との差額から「支店」欄を推定します。

空欄を推定した後は、まず、未達取引を処理して本店の支店勘定と支店の本店勘定の残高が一致するかどうかを確認します。次に内部取引高である支店へ売上勘定と本店より仕入勘定の残高の一致を確認した上で、この取引高を相殺します。その後に期末整理事項を処理していけば、損益計算書と貸借対照表を作成することができます。

(講評)

過去に何度か同じ形式の出題が行われているにもかかわらず、全般的に正解率は高くなかったです。決算整理前残高試算表の空欄の推定に意外と時間がかかったのかもしれませんが、いずれの空欄も複数の方法で推定することができますので、冷静に問題全体を見渡してから解答に着手することが重要です。

答案の中には、本支店会計の問題でありがちなミス、すなわち、支店の期首商品棚卸高や期末商品棚卸高に含まれる内部利益の控除が適切に行われていないもの、未達商品に含まれる内部利益が控除されていないもの、また未達事項の処理が貸倒引当金繰入や営業費の金額に適切に反映されていないものなどが、数多く見られました。いずれも練習を積み重ねることによって防ぐことのできるミスですが、普段から特定の処理が損益計算書や貸借対照表のどの部分に影響を与えるかを意識しながら、学習を進めていくことが重要です。

【第4問】

(出題の意図)

部門別計算と総合原価計算を組み合わせた問題です。製造間接費を配賦するときに設定される部門が、そのまま総合原価計算における工程と一致するケースを想定しています。部門と工程は同じものを意味すると書いてあるテキストは多いのですが、計算問題では見慣れない形式であったかもしれません。

部門別計算から総合原価計算に至るコストフロー（勘定連絡図で把握される）が理解できているかどうかポイントです。資料の順番にしたがって、補助部門費の配賦、製造部門から製品（本問は単一製品）への配賦、配賦差異の把握、第1工程の計算、第2工程の計算という手順で記入していきます。

計算自体はやさしくなっていますので、コストフローを正確に思い描けなくても、ある程度勘定の流れを追っていけば、空欄に金額を埋めることはできたかもしれません。今後の学習にあたっては、部門別計算や製品別計算という枠にとらわれることなく、より複雑なケースにも対応できるようにしましょう。

（講評）

複合的な論点からの出題で、新形式ではありましたが、平均点は比較的高く、よく対応できていたと思います。特に、部門別計算に関連する製造間接費勘定への記入は得点率が高かったです。一方で、工程別総合原価計算に関連する仕掛品勘定への記入では、やや得点率が下がっていました。特に、第2工程の計算を間違えているケースが多いです。工程別総合原価計算としては、かなり簡単な計算ですが、形式の違いでケアレスミス（加工費の計算に進捗度を加味していない等）が誘発されたのかもしれません。新形式の問題になればなるほど、基本の理解が問われます。

【第5問】

（出題の意図）

単純総合原価計算の基本的な問題です。材料の始点投入と平均投入の違い、総合原価計算表の意味、および売上原価の計算方法が理解できているかどうかを問うています。

材料の平均投入では、結果として加工費と同様の計算になることに注意しましょう。総合原価計算表は仕掛品勘定の内訳をあらわしています。答案用紙の総合原価計算表の月初仕掛品と当月投入の欄の金額を資料1にもとづき確定したうえで、完成品総合原価と月末仕掛品原価を計算することになります。（2）はやや応用的な問題かもしれません。（1）で求めた完成品総合原価と資料2の月初製品原価を用いて計算することになります。

（講評）

よくできている答案と全くできていない答案に分かれた問題でした。他の問題との時間配分を誤ったせいかもしれませんが、全くできていない（書けていない）答案も少なからずありました。過去にも、類似の問題が105回と125回に出ていますが、今回は、減損（仕損）がない基本的な問題です。

答案用紙に示されている総合原価計算表の月初仕掛品欄の合計と当月投入欄の合計が、資料の月初仕掛品原価と当月製造費用と一致するという基本的なところが理解できていない答案もありました。また、平均的に投入されている材料Bの計算もあまりできていませんでした。なお、総合原価計算表まで完成できた人は、(2)の売上原価も計算できる傾向がありました。